

20. 人間・環境学研究科

I	人間・環境学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	20-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	20-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	20-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	20-6
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	20-11

I 人間・環境学研究所の教育目的と特徴

本研究科では、自然、人間、文化、文明に関わる諸学問分野の連携を通じて、新たな人間像、文明観、自然観の確立を目指す研究を充実発展させ、専門知と統合知によって人間及び環境の問題に対処しうる高度な研究者・実務者の養成を目的としている。「共生人間学専攻」、「共生文明学専攻」、「相関環境学専攻」という3専攻からなる構成をとることにより、「人間相互の共生」、「文明相互の共生」及び「自然と人間の共生」という諸局面における新たな人間像、文明観、自然観の創成をはかり、「持続可能社会の構築」という課題に応えうる人材の養成を行うとともに、新たな学問領域を切り開く人材養成も目指している。こうした目的は、「地球社会の調和ある共存に貢献し得る、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成する」という大学の基本目標や、「高度な専門的能力と独創的な研究能力を備え、国際的に活躍できる人材を育成する」という「教育の質の向上に関する目標」に呼応している。

各専攻における教育目標と養成すべき人材像は以下の通りである。

共生人間学専攻は、個体としての人間をさまざまな角度から解明しつつ、その人間が共生を目指す存在であることを明らかにする。そのことを通して、人間社会の共生諸問題を解決できる実務家や、人間の根本問題を探究できる研究者、指導者、実務者の養成を目指す。

共生文明学専攻では、多様な文明間に見られる対立・相克の構造を解明し、共生融和の可能性を追求し、歴史・社会・文化・環境諸問題の解決の方向を示しうる研究者、指導者、実務者の養成を目指す。

相関環境学専攻では、人間と自然環境の関わりを包括的に理解することを目指した基礎研究を展開するとともに、自然の持続と人間の生存の調和を図る社会システムの確立に貢献しうる研究者、指導者、実務者の養成を目指す。

本研究科の研究教育には、学内9部局の併任・流動・協力教員のほか、学外3機関が参画している。外部に対してオープンな研究教育が本研究科の特徴である。学内外の大学生や社会人に門戸を広く開いているとともに、留学生を多く受け入れている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、本研究科への入学を志望する学生及び在籍する院生、そして修了生が活躍する大学等の研究・教育機関、官公庁及び一般企業等、広く社会の諸分野にわたる。これらの関係者から期待されていることは、本研究科の教育研究上の目的である「人間及び環境の問題に対して広い視野、高度な知識、鋭い先見性をもって取り組むことのできる、専門知と統合知をもった研究者、指導者、実務者を養成する」ことである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、3専攻14講座38分野制である。基幹教員117名の他に、教育研究体制を充実させるため、学内9部局及び学外3機関の連携・協力(44名)を得ている(表1、別添資料1)。女性教員は21名、外国人教員は5名である(表1)。多様な文化背景をもった人材を確保するため、学内制度の利用による外国人教員の採用も実施した(平成27年度1名)。外国人研究員(客員)を毎年5~6名受け入れ、また、多数の外国人研究者等の受入によって教員の研究活動の活性化、学生の教育研究指導や国際交流に役立っている(表2)。

部局内センターの「学際教育研究部」(併任教員16名)では、国内外の共同研究の推進を行うとともに、部局間学術交流協定を結んで海外研究活動を進め、大学院生、PDの研究の深化・発展を促している(別添資料2)。

平成27年度の修士課程科目における専任教員の開講授業数は全体の96%である(表3)。きめ細かな研究指導を可能にするため、平成20年度より副指導教員制(1名ないし2名)を導入し、平成23年度からは、幅広い視点を提供し、修学や生活面の日常的な助言を与えるためにアドバイザー制を導入して、学生のニーズに応える改善を続けている。修士2年進級時のアンケート調査結果によれば、6割が役に立つ制度だと評価している(別添資料3)。

表3. 授業科目の担当状況(人間・環境学研究所)

		開講授業数			専任教員の担当率(%)
		専任教員担当*	非常勤講師担当	合計	
人間・環境学研究所 【修士課程】	共生人間学専攻	121	6	127	96.0
	共生文明学専攻	134	7	141	96.6
	相関環境学専攻	88	0	88	100.0
	合計	343	13	356	96.3

*流動教員、協力教員、客員教員を含む

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料1-9]

本研究科の入試は年2回(9月、2月)行われ、一次専門科目を幅広く用意することで、受験生の多様な関心を評価できるよう工夫している。二次専門科目では、より専門的な知識を測り、かつ複数教員による口頭試問を行うことで、個別の受験生の知識・関心・専門性について様々な角度から評価できる体制を整備している。

大学院教務委員会・大学院掛は、修士2年進級時(4月)と修士課程修了時に、研究指導体制全般に関するアンケート調査を実施し意見聴取に努めている。また、学位取得状況に関する情報収集を行い、集計結果は『人環レビュー資料編』を通して公表している。

自己点検・評価委員会は、教育研究活動の状況等に関するデータ・資料の収集を行い、教育の質向上の基礎資料とし、教員個人の教育・研究活動に関しては『人環レビュー 教育・

表1. 教員数(人間・環境学研究所)

[平成27年5月1日現在]

		教授	准教授	講師	助教	合計	指導教員
基幹教員	男	64 (1)	26 (1)	0	13	103 (2)	90 (2)
	女	7	4 (1)	1	2	14	11
	計	71 (1)	30 (2)	1	15	117 (2)	101 (2)
流動教員	男	3	1		2	6	4
	女	0	1		0	1	1
	計	3	2		2	7	5
併任教員	男	4				4	4
	女	2				2	2
	計	6				6	6
協力教員	男	10 (1)	8 ※ ¹ (2) ※ ¹			18 ※ ¹ (3) ※ ¹	18 ※ ¹ (3) ※ ¹
	女	0	3 ※ ¹			3 ※ ¹	3 ※ ¹
	計	10 (1)	11 ※ ² (2) ※ ¹			21 ※ ² (3) ※ ¹	21 ※ ² (3) ※ ¹
客員教員	男	6	3			9	9
	女	0	1			1	1
	計	6	4			10	10
合計	男	83 (2)	38 ※ ¹ (3) ※ ¹	0	15	140 ※ ¹ (5) ※ ¹	125 ※ ¹ (5) ※ ¹
	女	9	9 ※ ¹	1	2	21 ※ ¹	18 ※ ¹
	計	96 (2)	47 ※ ² (3) ※ ¹	1	17	161 ※ ² (5) ※ ¹	143 ※ ² (5) ※ ¹

注) 1. 指導教員数は、教授・准教授の合計人数を示す。2.()内の数字は外国人教員数で内数

※¹ 修士課程担当教員1名を含む

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料1-7]

表2. 外国人研究者等の受入数の推移

年度	22	23	24	25	26	27
外国人研究員 (客員教授・准教授)	6	5	5	5	5	5
外国人共同研究者	5	4	1	3	1	4
招聘外国人学者	4	6	10	7	9	3
計	15	15	16	15	18	12

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料5-5]

研究活動の自己評価』(3年毎)、部局としての教育・研究活動に関しては『人環レビュー 資料編』(毎年)を刊行し、内外に広く公表している。さらに、修了者の就職先に対して、本部局の教育成果や方針等に関する意見聴取を行った(平成22・27年度)ほか、同窓会の協力を得て修了者へ意見聴取を行い(平成24年度)、教育の質の向上・改善の基礎資料としている。また、広報誌『総合人間学部広報』において「外から見た総人・人環」という特集を平成24年度より定期的に組み、転出・退職教員から寄稿を受け、本部局を客観的立場から見た評価を収集し、公表している。

日本学術振興会特別研究員新規採用者に対しては、補助金使用のルールや執行・管理システムの研修を行っている。院生に対しては、TA研修の一環として、毎年4月に「実験実習における安全と環境保全」講習会を行っている。平成26年度からは『ティーチング・アシスタントの研修用教材』を用いた研修も実施している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、学生や社会から、人間及び環境の問題に対して広い視野、高度な知識、鋭い先見性をもって取り組むことのできる、専門知と統合知をもった研究者、指導者、実務者を養成することが期待されている。

その期待に応えるため、本研究科では多様な研究領域と専門研究者を抱えており、学内外の他部局との連携・協力関係を構築して充実した教育実施体制を整備している。きめ細かな研究指導を実施するため副指導教員制やアドバイザー制が導入されており、学生のニーズに応える改善が続けられている。また、関係者のニーズを把握するために教務委員会や大学院掛が中心となり教育・研究体制に関する調査が実施されている。さらに、教育・研究活動の状況や成果を自己点検・評価委員会がデータとしてまとめ、定期的に内外に周知している。

これらの点から、本研究科は専門知と統合知をもった研究者、指導者、実務者を養成するに十分な教育体制であると言え、関係者からの期待に応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

本研究科は、共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻の3専攻からなり、学生はそれぞれの専攻内で自らの研究を深めるとともに、他専攻の科目も履修することで、広い視野を獲得することができる。ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを明確に示し(別添資料4)、それに基づいて、修士課程では、必修科目として「研究指導科目」8単位、選択必修科目として「自専攻開設科目」から12単位以上を修得することが義務付けられるとともに、選択科目として「他専攻開設科目」についても10単位以内であれば修了単位として認められることとなっている。博士後期課程では、「特別研究Ⅰ、Ⅱ」(各2単位)、「特別演習1、2」(各2単位)が必修として、「特別セミナー」(2単位)が選択必修として設定されている。「特別セミナー」では関係するすべての教員が協力して指導を行う場を持つこととなっている。なお平成25年度には、学位授与の基準をより明確にすべく、修士課程及び博士後期課程の学位授与基準を改訂している。また、各専攻の体系的な教育課程を、よりわかりやすく学生に示すべく、履修コースツリーを作成し、ホームページと学生便覧で平成28年度より公開することになっている。

学生及び社会のニーズに適確に対応すべく、学外機関との提携をすすめるとともに、それを教育課程に反映させるよう努めている。修士課程では、他研究科や他大学で修得した単位を10単位まで修了単位として認定することができる。また、国内の他大学との単位互換制度や海外の学術機関との交流協定も実施されている(別添資料5,6)。さらに、本研究科は、社会的課題の解決に取り組む京都大学内部の研究科横断型プロジェクトにも積極的

に加わり（「政策のための科学」及び「森里海連環学教育プロジェクト」）、大学院生も毎年参加している。

本研究科では、「14条特例」を活用しながら「社会人院生」を受け入れている（表4）。また、留学生も積極的に受け入れ（表4）、国際社会のニーズに対応するとともに、ゼミや日常的な交流の中で国際性が涵養され、国際的に通用可能な人材の育成にも大きく貢献している。

表4. 修士課程・博士後期課程 留学生と社会人の入学状況

（各年度5月1日現在）

年度	修士課程		博士後期課程		合計	
	留学生	社会人	留学生	社会人	留学生	社会人
22	27	11	17	11	44	22
23	26	2	13	6	39	8
24	21	11	12	14	33	25
25	21	9	15	6	36	15
26	15	7	15	6	30	13
27	34	6	18	12	52	18

【出典：「人環レビュー資料編2015」資料3-4、3-5】

以上の教育課程の編成及び教育体制をより効果的な教育へとつなげるべく、各学生に対して副指導教員とアドバイザーを設けることで、履修指導をより充実したものにするとともに、学生生活をスムーズに送ることができるよう支援を行っている。また、本研究科では受験時から指導教員を選んで入学することで、入学後ただちに指導を開始できるようになっている。さらに、入学時及び修士2年の4月に履修指導ガイダンスを実施するとともに、10月には修士及び博士学位論文の作成説明会を開催している。また、修士2年次及び修了時には教育研究指導體制に関するアンケート調査、さらに、平成26年度からは授業評価アンケートも行っている。また、平成25年度より京都大学教務情報システム（KULASIS）による授業サポートも開始している。

学際教育研究部では、教育の充実を図るべく、院生対象の研究会の開催や、院生の教育力向上のための模擬授業・教育実習の実施、また平成25年度からは、学生の自主的な学習を促すべく、総人・人環活性化委員会と協力しながら「総人・人環学生研究プロジェクト」を開始している（平成25～27年度で8件：別添資料2）。このプロジェクトは、本研究科院生をアドバイザーとして、総合人間学部の学生からプロジェクトの提案を募集するもので、学部生のみならず院生にとっても、教育上、非常によい刺激となっている。

また、学生の主体的な学習を促すべく、十分な数の院生室を用意するとともに、それとは別に、博士後期課程3年次の院生に対して博士論文を執筆するための部屋も設けている（平成27年度5室9名利用）。また、学生の自主学習のためのスペースとして吉田南総合図書館に平成20年からグループ学習も可能な「環on」を設置し、運用してきた。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科は、在学生を関係者として本研究科の教育研究上の目的に沿った教育・研究指導の体制とその実践が期待されている。

これに対して、本研究科では、明確な理念に基づき体系的に教育課程を組織したうえで、学生や社会のニーズに応えるべく、多くの社会人院生・留学生を受け入れている他に、部局外の研究科での修得単位の認定、他大学との単位互換制度や海外学術機関との交流協定といった制度を整え、これにより、最先端の研究に触れることや国際的に通用する教育を実現している。また、これらの制度上の取り組みを実質化すべく、副指導教員制・アドバイザー制といった学生に対する支援や指導の仕組みや、博士論文執筆室といった環境も十分に整備されている。

以上のことから、専門知と統合知をもった研究者、指導者、実務者を養成するのに十分な教育内容・方法を実践していると言え、関係者からの期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学生の単位修得・学位取得状況は、教務委員会・大学院掛で把握している。学生が獲得した助成金や様々な受賞等の情報は、指導教員の報告により総務企画室に集約されている。また、修士課程修了時にアンケート調査を行い学業達成度に関する状況を把握している。平成26年度より修士2年生に対してもアンケート調査を行っている。これらのデータは研究科会議に報告されるとともに、『人環レビュー資料編』やホームページで公表されている。

平成26年度の修士課程学生の単位修得率は88%を示している(表5)。修士課程における、平成22～27年度の標準修業年限内修了率及び標準修業年限×1.5年内修了率は、79～86%、87～95%となっている(表6)。博士後期課程においては、標準修業年限内修了率及び標準修業年限×1.5年内修了率は、13～22%、22～35%である(表7)。また、平成22～27年度の博士後期課程入学者数が69～86人であるのに対して、課程博士取得者数は40～49人である(表8)。

表5. 修士課程単位修得状況

(平成26年度)					
課程	専攻	科目数	単位修得者数	受講登録者数	修得率
1・2回生	共生人間学専攻	119	1022	1,206	85%
	共生文学専攻	132	615	706	87%
	相関環境学専攻	84	577	635	91%

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-16]

表6. 修士課程 標準修業年限内修了率と「標準修業年限×1.5」年以内修了率

入学年度	(A) 入学者数		(B1) 標準修業年限内修了者数		(B1)/(A) = 標準修業年限内修了率	(B2) 標準修業年限×1.5年以内修了者数		(B1+B2)/(A) = 「標準修業年限×1.5」年以内修了率
	人数	修了年度	人数	修了年度		人数	修了年度	
20	164	21	123	75.0%	22	20	87.2%	
21	165	22	136	82.4%	23	17	92.7%	
22	164	23	132	80.5%	24	13	88.4%	
23	150	24	129	86.0%	25	13	94.7%	
24	140	25	110	78.6%	26	15	89.3%	
25	140	26	112	80.0%	27	13	89.3%	
26	140	27	119	85.0%	28			

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-18 データ追加]

表7. 博士後期課程 標準修業年限内修了率と「標準修業年限×1.5」年以内修了率

入学年度	(A) 入学者数		(B1) 標準修業年限内修了者数		(B1)/(A) = 標準修業年限内修了率	(B2) 標準修業年限×1.25年以内修了者数		(B3) 標準修業年限×1.5年以内修了者数		(B1+B2+B3)/(A) = 「標準修業年限×1.5」年以内修了率
	人数	修了年度	人数	修了年度		人数	修了年度	人数	修了年度	
18	79	20	18	22.8%	21	2	22	8	35.4%	
19	84	21	19	22.6%	22	3	23	3	29.8%	
20	75	22	13	17.3%	23	5	24	6	32.0%	
21	71	23	12	16.9%	24	6	25	2	28.2%	
22	82	24	11	13.4%	25	4	26	3	22.0%	
23	86	25	15	17.4%	26	4	27	5	27.9%	
24	69	26	15	21.7%	27	4	28			
25	70	27	10	14.3%	28		29			

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-23 データ追加]

表8. 博士後期課程 学位授与の状況

年度	人間・環境学研究所				専攻別											
					共生人間学専攻				共生文学専攻				相関環境学専攻			
	課程博士	論文博士	研究指導認定退学	未修者	課程博士	論文博士	研究指導認定退学	未修者	課程博士	論文博士	研究指導認定退学	未修者	課程博士	論文博士	研究指導認定退学	未修者
22	41 (13)	3	46	103	15 (4)	1	26	47	18 (3)	2	18	53	8 (6)	0	2	3
23	44 (13)	2	44	105	14 (4)	1	20	55	19 (1)	1	22	46	11 (8)	0	2	4
24	48 (18)	0	52	107	24 (5)	0	27	61	17 (6)	0	20	41	7 (7)	0	5	5
25	40 (15)	0	47	111	21 (8)	0	29	70	12 (1)	0	17	35	7 (6)	0	1	6
26	46 (15)	4	50	102	25 (5)	2	35	59	12 (3)	2	14	37	9 (7)	0	1	6
27	49 (10)	6	43	97	35 (8)	5	31	51	12 (0)	0	9	39	2 (2)	1	3	7

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-21 データ追加]

注)・課程博士の値は、研究指導認定退学の後に学位を授与された者の数を含む。
 ・課程博士の()内の値は、博士後期課程在籍3年で学位を授与された者の数を示す。
 ・旧専攻の者を含む。

学生の学会発表数は平成 22～27 年度に国内会議で 175～298 件、国際会議で 51～97 件を数え（表 9）、論文掲載数は 141～231 件を数える（表 10）。日本学術振興会特別研究員として平成 22～26 年度に DC1 が 36 名、DC2 が 51 名採用されている（表 11）。修士課程、博士後期課程の学生の各種受賞は平成 22～27 年度に合計 95 件ある（表 12）。総長裁量経費出版助成は平成 22～27 年度に合計 72 件獲得し、その他の助成も多数ある（表 12）。学生の研究成果は各種メディアに取り上げられている。

平成 27 年度修士 2 年進級時のアンケート調査では、「学業への意欲的な取組」について「おおいに取組んでいる」「まずまず取組んでいる」という回答が 82%であり、「学業の成果」について「おおいにあげている」「まあまああげている」という回答は、62%であった（別添資料 7）。また、平成 26 年度修士課程修了時アンケートの結果でも、同様な問いにそれぞれ 92%、85%の肯定的な回答があった（別添資料 7）。学生の満足度に関しては、「修士課程は有意義であったか」「修士課程での学業・経験は進学先・就職先で役立つか」という項目には、肯定的な回答がそれぞれ 94%、88%であり、「カリキュラム・教育」「研究環境」に関する満足度については、肯定的な回答がそれぞれ、65%、86%であった（別添資料 7）。

表9. 大学院生の学会発表者数

	22		23		24				25				26				27																			
	国内 会議	国際 会議	国内 会議	国際 会議	国内会議		国際会議																													
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士																
共生人間学専攻	128	42	122	47	13	66	2	25	12	93	2	23	19	67	2	25	34	97	7	32																
共生文明学専攻	17	0	20	0	1	19	0	10	2	27	1	10	0	24	0	9	1	34	1	12																
相関環境学専攻	150	39	155	41	49	36	4	10	62	54	24	32	81	30	20	11	85	47	23	22																
合計	295	81	297	88	54		121		6		45		76		174		27		65		100		121		22		45		120		178		31		66	
					175		51		250		92		221		67		298		97																	

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料4-9]

表10. 学生の論文掲載数

年度	22	23	24			25			26			27		
			学部生	修士	博士									
共生人間学専攻	81	114	1	6	70	0	7	80	0	5	70	1	9	69
共生文明学専攻	23	35	0	2	26	0	8	33	0	2	37	0	1	33
相関環境学専攻	55	82	1	10	25	0	4	29	1	19	66	1	12	31
合計	159	231	141			161			200			157		

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料4-16]

表11. 日本学術振興会特別研究員への採用状況

年度	(人)	
	DC1	DC2
22	5	15
23	14	8
24	5	9
25	8	9
26	4	10
27	6	8

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-27 データ追加]

表12. 学生および修士生の受賞・助成金獲得の件数

		年度						
		22	23	24	25	26	27	
受賞件数		12	26	21	44	30	31	
内訳	学部生	1	2	3	1	1	1	
	学部卒業生		1	1				
	研究科院生	7	15	11	22	20	20	
	研究科修了生	4	8	6	21	9	10	
助成	特別研究員	25	24	15	22	17	14	
	総長裁量経費(出版助成)	8	11	12	9	13	19	
	京都大学教育研究 振興財団	国際研究会派遣	6	2	0	2	1	4 [※]
		在外研究支援	3	1	2	1	3	1
	京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム				14	14	(未発表)	
その他外部の助成金	4	6	16	15	6	4		

※ 教務補佐員1名を含む

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料4-13, 4-15]

※ 総長裁量経費は、H22-26は出版数、H27は採択数

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

在学生を関係者として、本学部の教育研究上の目的を達成するための教育・研究指導の体制とその実践が期待され、それに対応した学業の成果が期待されている。

修士課程では単位修得・修了状況からみて、学習の成果は十分に上がっていると判断できる。博士後期課程では、毎年40名以上が学位を取得しており、学生の学会発表数、論文数、各種受賞数、学位論文の出版助成金の獲得数は多い。その研究内容はメディアなどを通じて社会に広められている。これらのことから、博士後期課程においても学習の成果は十分に上がっていると考えられる。

アンケート調査から、学生は1年生の時から意欲的に学業に取り組んでおり、修了時には学業の成果が上がっていると感じとっていることがわかる。学生の満足度としては、「修士課程は有意義であったか」「修士課程での学業・経験は進学先・就職先で役立つか」という項目には8割の学生が肯定的な回答をよせている。

これらのことを総合して、関係者の期待に込んでいると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

修士課程、博士後期課程の修了者・研究指導認定退学者の進路については、教務委員会・大学院掛が毎年調査を行い、『人環レビュー資料編』で公表している。平成22～26年度の修士課程修了者の進学率は、本研究科、他研究科を含め27～44%で推移している(表13)。修了者の就職率は44～62%、就職希望者数に対する就職率は69～86%である(表13)。就職先は、製造業、教育、通信、マスコミなどが上位を占める(別添資料8)。博士後期課程では、就職率は41～71%で、大学・大学院、高校・高専などの教育機関への就職者は、平成22～26年度の5年間で合計85名、研究所へは7名、その他が94名となっている(表14, 15)。就職先は「教育、学習支援」が主である(別添資料9)。なお、教員免許状資格取得状況は、その5年間の合計で中学専修免許23件、高校専修免許35件であった(表16)。

表13. 修士課程修了者の進路

		年度			22			23			24			25			26		
		男	女	男女計															
修了者数		96	65	161	94	61	155	94	58	152	71	59	130	69	61	130			
進路別 人数	人間・環境学研究所	39	31	70	30	21	51	33	22	55	14	17	31	27	26	53			
	他研究科	0	1	1	2	1	3	4	0	4	3	1	4	1	1	2			
	大学院進学(合計)	39	32	71	32	22	54	37	22	59	17	18	35	28	27	55			
	就職	50	28	78	52	29	81	48	19	67	46	34	80	35	28	63			
上記以外		7	5	12	9	10	19	9	17	26	8	7	15	6	6	12			
大学院進学率(%)		40.6	49.2	44.1	34.0	36.1	34.8	39.4	37.9	38.8	23.9	30.5	26.9	40.6	44.3	42.3			
就職率(%)*1		52.1	43.1	48.4	55.3	47.5	52.3	51.1	32.8	44.1	64.8	57.6	61.5	50.7	45.9	48.5			
就職希望者**2の就職率(%)**3		87.7	82.4	85.7	81.3	72.5	77.9	78.7	52.8	69.1	80.7	81.0	80.8	83.3	80.0	81.8			

注)・*1 就職率=就職者数/修了者数

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-19]

・*2 就職希望者数=修了者数-大学院進学者数-他学部等への入学者数

・*3 就職希望者の就職率=就職者数/就職希望者数

表14. 博士後期課程修了者・研究指導認定退学者の進路

		年度			22			23			24			25			26		
		男	女	男女計															
修了者数*1		40	25	65	36	22	58	46	24	70	35	34	69	44	27	71			
別進就職 人路その他	就職	29	17	46	22	5	27	21	8	29	23	16	39	29	17	46			
	その他	11	8	19	14	17	31	25	16	41	12	18	30	15	10	25			
就職率		72.5	68.0	70.8	61.1	22.7	46.6	45.7	33.3	41.4	65.7	47.1	56.5	65.9	63.0	64.8			

*1 博士後期課程修了者と研究指導認定退学者の合計であり、研究指導認定退学後に学位を取得した者は含まれない。

注)・就職年度は、学位授与者では学位授与年度、学位未授与の研究指導認定退学者では退学年度とした。

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-24]

表15. 博士後期課程修了者・研究指導認定退学者の就職状況

		(人)				
年度		22	23	24	25	26
教育	大学・大学院	15	8	10	8	22
	高校・高専	1		3	2	1
	その他	2	2	6	2	3
	小計	18	10	19	12	26
研究所	国立	1	1			2
	地方				1	
	その他			1		1
	小計	1	1	1	1	3
その他	27	16	9	26	16	
合計	46	27	29	39	45	

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-25]

表16. 教員免許状資格取得状況

年度		22	23	24	25	26
中学専修	社会	1	1	2		
	国語		1			1
	英語	3	2	2	2	3
	保健体育		1	1		
	数学					
	理科	2			1	
	小計	6	5	5	3	4
高校専修	地理歴史	1	2	3		1
	公民					
	国語	1	1		1	1
	英語	3	3	2	2	4
	保健体育		1	1		
	数学				1	
	理科	3	2	1	1	
小計	8	9	7	5	6	
総計(免許数)	14	14	12	8	10	
取得者数	8	9	7	5	6	

総務企画室では、学生・修了生の受賞記録、及び学生・修了生に関するメディア報道について集計し、その結果を『人環レビュー資料編』、ホームページで公表している。それによれば、毎年、多くの博士後期課程の学生及び修了生が、専門分野の学会奨励賞をはじめ、国内外の学術賞を受賞している(平成22~27年度でサントリー学芸賞など139件:表12)。また、博士後期課程在籍中もしくは修了後数年以内に、総長裁量経費により研究成果ないし博士論文が書籍として刊行されており(表12)、このうち複数の書籍が毎年各種の賞を受賞している。これらのことから、在籍中十分な成果があがっていることがわかる。

研究科在籍者及び修了生の学術面での活躍は、さまざまな媒体で報じられており(別添資料10)、本研究科における学業の成果が社会的にも評価されていることが分かる。また、広報誌『人環フォーラム』には、本研究科を修了した若手研究者の業績が数多く掲載され、その研究水準の高さと学界での活躍を知ることができる。

学生の修了後の状況から判断される在学中の学業の成果を把握するため、同窓会の協力を得て、修了者を対象とするアンケート調査を平成24年度に実施し、『人環レビュー資料編』、ホームページで公表している。それによれば、本研究科における学業が現在、役に立っているかどうかについて、「社会人としての幅広い教養・知識」という点で、「非常に役立っている」「少しは役立っている」とする者が修士課程修了者では67%、博士後期課程修了者では63%、「専門的な深い知識と技術」についてはそれぞれ83%、100%(非常に役立っている75%、少しは役立っている25%)、「自ら課題を立てて解決する能力」については79%、75%となっている。本研究科を修了したことに対する満足度は、「とても良かった」「良かった」をあわせて、修士課程83%、博士後期課程が100%と高い。

また、平成22・27年度には修了生の就職先にアンケート調査を実施した。修了生に関す

る評価として、「理解力や判断力が優れている」「チームの中で仕事を遂行する協調性がある」の項目に関し、「思う」「やや思う」をあわせた比率が、平成 22 年度ではそれぞれ 89%、100%、平成 27 年度ではいずれも 89%と高く、「総合的に判断して、優れている」との問いに対しては、平成 22 年度は 89%、平成 27 年度は 100%の肯定的評価を得た。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

修了生と修了生を受け入れる社会諸分野から、本研究科の教育研究上の目的に沿ってなされた教育・研究指導の成果が期待されている。

修了生の進路・就職状況、及びその後の状況から、本研究科が育成を目指す人材像に沿った修了生を輩出していると評価できる。出版助成金の獲得数、各種受賞結果及び新聞・テレビにおける研究成果の報道等で示されているように、修了生の多くが大学等の研究機関で研究者として成果をあげている。修了者アンケートの結果からも当事者の満足度は高く、また就職先からの評価も良好である。こうした状況から、研究科在籍中の学業の成果は修了後に十分にあがっていると判断される。

以上のことから、関係者の期待に応じていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. アドバイザー制の導入

きめ細かな研究指導を可能にするため平成 20 年度より導入した副指導教員制に加えて、今期新たに平成 23 年度からは、幅広い視点を提供し、修学や生活面の日常的な助言を与えるため、副指導教員 1 名に加えてアドバイザー制を導入して、学生のニーズに応える改善を続けている。修士 2 年及び修了時のアンケート調査結果によれば、副指導教員・アドバイザー制度に対して、6 割以上が役に立つ制度だと評価していることから、教育・研究指導体制のひとつとして有益なものと判断している。

2. 在学生へのアンケート調査の実施

学生の教育・研究指導体制全般に関する意見や学業の達成度・満足度に関する情報を得る目的で、従来からの修士課程修了時のアンケート調査に加えて、新たに平成 26 年度より修士 2 年に対してアンケート調査を行うようにした。また、授業評価アンケートも平成 26 年度から実施している。修士課程における教育・研究指導体制に関する意見や学生の満足度といった状況がよりよく把握できるようになり、その検証や改善に向けた検討は大学院教務委員会・大学院掛で行うという体制が整えられている。

3. 関係者からの意見聴取の取組

第 1 期の認証評価の結果を受けて、本研究科の教育指導体制等に関する関係者からの意見聴取のために、平成 22・27 年度に修了生の就職先を対象にしたアンケート調査、平成 24 年度に同窓会の協力を得て、修了生に対するアンケート調査を実施した。これらの調査結果は教育の質の向上及び改善の基礎資料とし、『人環レビュー資料編』とホームページで公表した。平成 24 年度より『総合人間学部広報』に「外から見た総人・人環」という特集を定期的に組み、転出・退職教員からの寄稿を受け、客観的立場から見た意見や評価の収集とその公表を行っている。

これらの関係者からの意見聴取とその検証は自己点検・評価委員会が主体となり実施している。具体的な改善の検討については、同委員会より研究科長に検証結果を報告し、研究科長より関連する部局内委員会等に諮問するという体制を整えている。この体制に基づいて、企画 WG での検討による改善案が研究科教授会で示され、それに基づき将来構想検討委員会等で具体的な実施に向けた準備が進められている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。